

議案第23号

令和3年度清水町国民健康保険特別会計予算の設定について

地方自治法第96条第1項第2号の規定に基づき、上記予算の設定について議会の議決を求める。

令和3年3月12日提出

清水町長 阿部 一 男

令和3年度清水町国民健康保険特別会計予算

令和3年度清水町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,291,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月12日 提出

清水町長 阿部 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		349,250
	1 国民健康保険税	349,250
2 道支出金		821,972
	1 道負担金	821,972
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰 入 金		119,006
	1 一般会計繰入金	106,666
	2 基金繰入金	12,340
5 諸 収 入		770
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 預金利子	1
	3 雑 入	668
歳 入	合 計	1,291,000

第1表 歳入歳出予算

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		31,680
	1 総務管理費	31,314
	2 徴税費	298
	3 運営協議会費	68
2 保険給付費		793,314
	1 療養諸費	696,300
	2 高額療養費	90,100
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	6,304
	5 葬祭費	600
3 国民健康保険事業費納付金		453,123
	1 医療給付費分	323,899
	2 後期高齢者支援金等分	94,272
	3 介護納付金分	34,952
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		11,893
	1 保健事業費	1,741
	2 特定健康診査等事業費	10,152
6 基金積立金		2

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		451
	1 償還金及び還付加算金	451
8 予備費		536
	1 予備費	536
歳出	合計	1,291,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	349,250	343,110	6,140
2 道支出金	821,972	847,754	△25,782
3 財産収入	2	3	△1
4 繰入金	119,006	122,363	△3,357
5 諸収入	770	770	0
歳入合計	1,291,000	1,314,000	△23,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	31,680	31,932	△252	252	0	31,428	0
2 保険給付費	793,314	816,434	△23,120	793,254	0	60	0
3 国民健康保険事業費納付金	453,123	453,467	△344	26,034	0	78,826	348,263
4 財政安定化基金拠出金	1	2	△1	0	0	0	1
5 保健事業費	11,893	10,991	902	2,432	0	9,461	0
6 基金積立金	2	3	△1	0	0	2	0
7 諸支出金	451	451	0	0	0	0	451
8 予 備 費	536	720	△184	0	0	0	536
歳 出 合 計	1,291,000	1,314,000	△23,000	821,972	0	119,777	349,251

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1国民健康保険税	349,250	343,110	6,140	1現年課税分	347,450	1 現年課税分 347,450
				2滞納繰越分	1,800	1 滞納繰越分 1,800
計	349,250	343,110	6,140			

(款) 2 道支出金		(項) 1 道負担金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保険給付費等交付金	821,972	847,754	△25,782	1保険給付費等交付金（普通交付金）	793,254	1 保険給付費等交付金（普通交付金） 793,254
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	28,718	1 保険者努力支援分 5,524 2 特別調整交付金 252 3 都道府県繰入金（2号分） 20,510 4 特定健康診査等負担金 2,432
計	821,972	847,754	△25,782			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2	3	△1	1 利子及び配当金	2	1 国民健康保険基金利子 2
計	2	3	△1			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	106,666	122,362	△15,696	1保険基盤安定繰入金保険税軽減分	33,900	1 保険基盤安定繰入金保険税軽減分 (一般) 24,500 2 保険基盤安定繰入金保険税軽減分 (支援金) 6,900 3 保険基盤安定繰入金保険税軽減分 (介護) 2,500
				2保険基盤安定繰入金保険者支援分	25,600	1 保険基盤安定繰入金保険者支援分 (一般) 18,200 2 保険基盤安定繰入金保険者支援分 (支援金) 5,600 3 保険基盤安定繰入金保険者支援分 (介護) 1,800
				3職員給与費等繰入金	31,327	1 職員給与費等繰入金 31,327
				4出産育児一時金繰入金	4,200	1 出産育児一時金繰入金 4,200
				5財政安定化支援事業繰入金	2,786	1 財政安定化支援事業繰入金 2,786
				6その他一般会計繰入金	8,853	1 その他一般会計繰入金 8,853
				計	106,666	122,362

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1国民健康保険基金繰入金	12,340	1	12,339	1国民健康保険基金繰入金	12,340	1 国民健康保険基金繰入金 12,340
計	12,340	1	12,339			

(款) 5 諸 収 入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	100	100	0	1延滞金	100	1 一般被保険者延滞金 100
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	101	101	0			

(款) 5 諸 収 入 (項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入 (項) 3 雑 入

1第三者納付金	50	50	0	1第三者納付金	50	1 一般被保険者第三者納付金 50
2返納金	10	10	0	1返納金	10	1 一般被保険者返納金 10
3雑入	608	608	0	1雑入	608	1 特定健診徴収金 608
計	668	668	0			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									30 国民健康保険システム保 守業務委託料 242 50 診療報酬明細書点検委託 料 2,376 13 使用料及び賃借料 332 10 複写機等借上料 332	
2国保連合会 負担金	4,893	8,042	△3,149	252		4,641		18 負担金、補 助及び交付 金	4,893	200200 国保連合会負担金 4,893 18 負担金、補助及び交付金 4,893 10 北海道国保連合会負担金 591 12 国保保険者ネットワーク 負担金 4,302
計	31,314	31,566	△252	252		31,062				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1賦課徴収費	298	298	0			298		10 需用費	298	200300 賦課徴収費 298 10 需用費 298 10 事務事業用消耗品費 20 30 印刷製本費 278
				(入) 職員給与費等繰入金		197				
				(諸) 一般被保険者延滞金		100				
				(諸) 過料		1				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
計	298	298	0			298						

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	68	68	0	(入) 職員給与費等繰入金	68		1 報酬	63	200400 運営協議会費	68
							8 旅費	5	1 報酬	63
									8 旅費	5
									10 国民健康保険運営協議会 委員費用弁償	5
計	68	68	0		68					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
1療養給付費	690,000	710,000	△20,000	689,940		60		18 負担金、補助及び交付金	690,000	200501 療養給付費 690,000 18 負担金、補助及び交付金 690,000 30 一般被保険者療養給付費 690,000
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 689,940						
				(諸) 一般被保険者第三者納付金 50						
				(諸) 一般被保険者返納金 10						
2療養費	4,200	4,200	0	4,200				18 負担金、補助及び交付金	4,200	200701 療養費 4,200 18 負担金、補助及び交付金 4,200 30 一般被保険者療養費 4,200
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 4,200						
3審査支払手数料	2,100	2,220	△120	2,100				11 役務費	2,100	200900 審査支払手数料 2,100 11 役務費 2,100 50 審査支払手数料 2,100
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 2,100						
計	696,300	716,420	△20,120	696,240		60				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
1高額療養費	90,000	93,000	△3,000	90,000				18 負担金、補助及び交付金	90,000	201001 高額療養費 90,000 18 負担金、補助及び交付金 90,000 30 一般被保険者高額療養費 90,000
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 90,000						
2高額介護合算療養費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	201201 高額介護合算療養費 100 18 負担金、補助及び交付金 100 30 一般被保険者高額介護合算療養費 100
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 100						
計	90,100	93,100	△3,000	90,100						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1移送費	10	10	0	10				18 負担金、補助及び交付金	10	201401 移送費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 30 一般被保険者移送費 10
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 10						
計	10	10	0	10						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他				
1 出産育児一時金	6,304	6,304	0	6,304				11 役務費 4	201600 出産育児一時金 6,304 11 役務費 4 50 審査支払手数料 4 18 負担金、補助及び交付金 6,300 30 出産育児一時金 6,300	
計	6,304	6,304	0	6,304						

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬 祭 費

1 葬 祭 費	600	600	0	600				18 負担金、補助及び交付金 600	201700 葬祭費 600 18 負担金、補助及び交付金 600 30 葬祭費 600
計	600	600	0	600					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債				
1医療給付費	323,899	320,666	3,233	26,034		62,026	235,839	18 負担金、補助及び交付金	323,899	204001 医療給付費 323,899 18 負担金、補助及び交付金 323,899 30 一般被保険者医療給付費 323,889 31 退職被保険者等医療給付費 10
				(道) 保険者努力支援分 5,524						
				(道) 都道府県繰入金(2号分) 20,510						
				(入) 保険基盤安定繰入金保険税軽減分(一般) 24,500						
				(入) 保険基盤安定繰入金保険者支援分(一般) 18,200						
				(入) 出産育児一時金繰入金 4,200						
				(入) 財政安定化支援事業繰入金 2,786						
				(入) 国民健康保険基金繰入金 12,340						
計	323,899	320,666	3,233	26,034		62,026	235,839			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
1後期高齢者 支援金	94,272	95,760	△1,488			12,500	81,772	18 負担金、補助及び交付金	94,272	204201 後期高齢者支援金 94,272 18 負担金、補助及び交付金 94,272 30 一般被保険者後期高齢者 支援金 94,272
計	94,272	95,760	△1,488			12,500	81,772			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金	34,952	37,041	△2,089			4,300	30,652	18 負担金、補助及び交付金	34,952	204400 介護納付金 34,952 18 負担金、補助及び交付金 34,952 10 介護納付金 34,952
計	34,952	37,041	△2,089			4,300	30,652			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1財政安定化 基金拠出金	1	2	△1				1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	204502 財政安定化基金拠出金 1 18 負担金、補助及び交付金 1 10 財政安定化基金拠出金 1
計	1	2	△1				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
1保健事業費	1,741	1,741	0			1,741		10 需用費	440	203200 保健事業費 1,741 10 需用費 440 10 事務事業用消耗品費 440 11 役務費 551 20 郵便料等 551 12 委託料 750 51 インフルエンザ予防接種委託料 750		
						(入) その他一般会計繰入金 1,741		11 役務費	551			
								12 委託料	750			
計	1,741	1,741	0			1,741						

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	10,152	9,250	902	2,432		7,720		1 報酬	218	203100 特定健康診査等事業費 10,152 1 報酬 218 40 1号職員報酬 218 8 旅費 99 20 普通旅費 86 40 1号職員費用弁償 13 10 需用費 204 10 事務事業用消耗品費 101 30 印刷製本費 103 11 役務費 579 11 回線使用料 69
				(道) 特定健康診査等負担金 2,432				8 旅費	99	
				(入) その他一般会計繰入金 7,112				10 需用費	204	
				(諸) 特定健診徴収金 608				11 役務費	579	
								12 委託料	8,912	
								13 使用料及び賃借料	47	

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
								17 備品購入費	93	20 郵便料等 227 50 特定健康診査等データ管理システム手数料 218 51 チラシ折込手数料 65 12 委託料 8,912 30 特定健康診査データ分析ソフト保守委託料 440 50 特定健康診査委託料 6,756 51 特定保健指導委託料 198 52 特定健康診査・特定保健指導未受診者等対策事業委託料 1,518 13 使用料及び賃借料 47 30 保健指導データ利用料 47 17 備品購入費 93 14 特定健康診査業務用備品 93
計	10,152	9,250	902	2,432		7,720				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
1基金積立金	2	3	△1			2		24 積立金	2	203300 基金積立金 2 24 積立金 2 10 国民健康保険基金積立金 2
計	2	3	△1			2				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債				
1保険税還付 金	400	400	0				400	22 償還金、利 子及び割引 料	400	203401 保険税還付金 400 22 償還金、利子及び割引料 400 10 一般被保険者保険税還付 金 400
2保険税還付 加算金	50	50	0				50	22 償還金、利 子及び割引 料	50	203701 保険税還付加算金 50 22 償還金、利子及び割引料 50 10 一般被保険者保険税還付 加算金 50
3償 還 金	1	1	0				1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	203600 償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 10 交付金等精算還付金 1
計	451	451	0				451			

(款) 8 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	536	720	△184				536			
計	536	720	△184				536			

2 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	218	9,756	5,841	15,815	4,842	20,657	
前年度	(1) 4	227	8,986	4,877	14,090	3,801	17,891	
比較	(0) 0	-9	770	964	1,725	1,041	2,766	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時間外手当	当直手当	児童手当
	本年度	3,621	264	276	374	504	86		716		
	前年度	3,002	205	78	372	504	0		716		
	比較	619	59	198	2	0	86		0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 2		7,729	5,394	13,123	3,657	16,780	
本年度	(0) 2		7,009	4,432	11,441	3,434	14,875	
比較	(0) 0		720	962	1,682	223	1,905	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について内数を記載。

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時間外手当	当直手当	児童手当
	本年度	3,190	264	276	374	504	86		700		
	前年度	2,573	205	78	372	504	0		700		
	比較	617	59	198	2	0	86		0		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1) 2	218	2,027	447	2,692	1,185	3,877	
前年度	(1) 2	227	1,977	445	2,649	367	3,016	
比較	(0) 0	-9	50	2	43	818	861	

備考 1 ()内は、一週間当たりの勤務時間が常時勤務を要する職員の勤務時間より短く勤務する職員について内数を記載。

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時間外手当	当直手当	児童手当
	本年度	431							16		
	前年度	429							16		
	比較	2							0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	770	給与改定に伴う増減分			
		昇給等に伴う増加分	68		
		その他の増減分	702	職員の異動による増	
職 員 手 当	964	制度改正に伴う増減分	-37	期末手当の改正	
		その他の増減分	1,001	職員の異動による増及び期末手当の増	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	720	給与改定に伴う増減分			
		昇給等に伴う増加分	18		
		その他の増減分	702	職員の異動による増	
職 員 手 当	962	制度改正に伴う増減分	-29	期末手当の改正	
		その他の増減分	991	職員の異動による増	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	50	給与改定に伴う増減分			
		昇給等に伴う増加分	50		
		その他の増減分			
職 員 手 当	2	制度改正に伴う増減分	-8	期末手当の改正	
		その他の増減分	10	期末手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員含まず）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医 療 職	教 育 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	321,050			
	平均給与月額（円）	372,644			
	平均年齢（歳）	41.3			
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	291,300			
	平均給与月額（円）	331,034			
	平均年齢（歳）	37.8			

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	医 療 職	教 育 職	国 の 制 度			
					一般行政職	技能労務職	医 療 職	教 育 職
高 校 卒	150,600	150,600	165,300	150,600	147,900	165,300	-	
大 学 卒	182,200	-	212,600	182,200	182,200	-	212,600	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)									
令和3年4月1日現在	6級			6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計			計		
令和2年4月1日現在	6級			6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級		
	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級		
	1級	1	50.0	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長職	課長補佐職	係長職	主査職	主事	主事・主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	医 療 職	教 育 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号俸 (人)				
		2号俸 (人)				
		3号俸 (人)				
		4号俸 (人)	2	2		
		6号俸 (人)				
		8号俸 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号俸 (人)				
		2号俸 (人)				
		3号俸 (人)	1	1		
		4号俸 (人)	1	1		
		6号俸 (人)				
		8号俸 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	住宅所有者15,000円 家賃10,000円を超え21,000円以下の部分(家賃-10,000円) 家賃21,000円を超える部分 ((家賃-21,000円) ÷ 2 【限度16,000円】 + 11,000円)
通 勤 手 当	異	交通機関 運賃相当額 自動車、その他 片道 2km以上 5km未満 2,000円 片道 5km以上 10km未満 4,200円 片道 10km以上 15km未満 7,100円 片道 15km以上 20km未満 10,000円 片道 20km以上 12,900円